

## 岸田政権はWithコロナ時代に 慌てることなく的確な舵取りをすべき

コロナウイルスによるパンデミックが始まって2年が経ちました。

世界の多くの国々では、人々はマスクを外し街に出て、日常を取り戻しつつあるように見えますが、その反面、コロナウイルスのまん延が起りつつあるのはご存知のとおりです。

日本は、この世界の動きに迎合することなく、政府分科会の意見をきちんと聞き、制限緩和を徐々に推進しながら、これまで成果を上げてきた日本流のパンデミック対策を継続していかなければならないと思います。

政府にはインバウンド推進による経済活性化を期待し、外国からやってくる観光客を1万人から2万人に引き上げたいという考えもあるようですが、日本は世界で最もコロナ対策がうまくいっている国の1つなのです。諸外国の例に倣うことだけを考えずに、慌てることなく、世界から評価されている日本のコロナ対策を保持しなければなりません。

岸田政権は、国民に対して的確な「GO」、「STOP」の指針を提示し、それを「制限」するのか「お願い」するのかをきちんと明示することが大切です。

国民はここまで、強制されることなく政府の方針を支持し、従ってくれています。

世界経済の中で、遅れをとりたくない気持ちは痛いほどわかりますが、だからこそ、誤った判断や方針があってはなりません。

いま、世界はウクライナ問題で右往左往しています。日本もこの問題に迅速に対処しながら、同時に的確なコロナ対策を打ち出していかなければなりません。それこそが、国民が岸田政権に求めている「答え」であるはずで、いまこそ、政治の力が試される時なのです。

3年ぶりの規制なしのゴールデンウィークで、各地の行楽地には人が溢れました。その答えは2週間後に数値として出てくると思います。

その結果に慌てることなく、まず第6波を抑え、さらに第7波に対処するべくオミクロン株やその他の感染力の強い新種ウイルスへの対策を講じ、確実に現実的に、このパンデミックからの脱却をはかっていくことが、いま日本の政治に求められているのです。

慌てることなく、確実なコロナへの対応を行うことが、次の経済活性化につながります。

国民の安心と安全を確保すべく、岸田政権の的確な舵取りが求められているのです。

本誌主幹 大中 吉一